

2024年度中間期決算発表後テレフォンカンファレンス(2024年11月12日) 質疑応答

(回答者:三井住友トラストグループ 執行役 山城 正也)

Q.1	本日公表の自己株式取得について、金額規模や実施タイミングの背景を教えてください。資本効率性を重視する考え方に、従来と変化はあるのか。
A.1	<p>本日上限300億円の自己株式取得を公表した。21年度にも300億円の自己株式取得を実施しているが、比較的大きな金額と考えている。資本活用については、資本の充分性、ビジネスの進捗を踏まえ、その活用の選択肢(投資・還元など)から適切なものを実施する。</p> <p>CET1比率が24年9月末時点で10.9%とスナップショットとしては、高めの水準となった。比率が上昇した要因としては、為替の影響や、貸出について資本効率性を踏まえ案件を吟味しているためにRWAが想定よりも積みあがっていない点あげられる。また、実際に投資案件の検討も具体的に行ったが、結果的に実施しなかったことも一因。</p> <p>今回の300億円の自己株式取得については、足元のCET1比率の水準、当社のビジネスがキャピタルライトで安定的に成長する方向に向かっていることを確認できたこと、また資本効率性を追求していく資本水準の調整という意味も含めて、決定した。</p> <p>今後については、利益の向上に資する投資を確り考えていく。ただ、大切なのはROE向上であるゆえ、資本効率性の観点での還元も検討、その際には最適な自己株式取得の金額を都度考え実施する。</p>

Q.2	政策保有株式の削減が好調に進捗している点や、預かり資産の増加により、手数料収益が増加している点が今回の自己株式取得の決定に影響しているのか教えてください。今後の利益蓄積に対する蓋然性が高まっている中で、成長機会があれば、一時的に資本の水準が低下しうるような活用もありえるのか。
A.2	<p>手数料収益の増加や効率的なバランスシートの活用が出来ており、安定的に稼ぐ力は向上している。その点と自己株取得の関係は直接的ではないが、収益の安定性が増すことは、還元強化につながる。</p> <p>一方、政策保有株式の削減は少し異なる。資本運営の観点では、当社はOCI込みでCET1比率を管理しており、政策保有株式の含み益は既に資本にカウントしている。政策保有株式の削減を進めると、売却益のうち配当性向40%の部分は、資本が流出することになる。</p> <p>つまり、利益が通常のビジネスから実質業務純益にでてくるものか、株式等関係損益に出てくるものかによって、資本への影響が異なる。</p> <p>CET1比率がどの程度まで低下することを許容するかという観点では、どのような投資案件があるか次第と考える。今後数年は政策保有株式の売却益が当面期待できる一方で、その後の持続的な成長に向けた投資を行うことが必要。中長期的にROEを向上させる投資のチャンスがあれば、確りと捉えていきたい。</p> <p>なお、個別の投資案件を検討する際には、価格の妥当性など投資規律をもって対応していく。</p>

Q.3	CET1比率のターゲットレンジの考え方について教えてほしい。300億円の自己株式取得を実施してもCET1比率は10.7%程度となり、市況変動要因や成長投資を踏まえてもバッファが大きいように感じる。CET1比率は当社のターゲットは株式の含み益込みでもあるので10%~10%半ばを維持する方向性か。
A.3	CET1比率のターゲットについては、従前より「安定的に10%以上」を掲げている。この点変更はない。 24年9月末は10.9%だったが300億円の自己株取得を実施すると10.7%程度に低下、24年9月末比の為替変動(円安)も勘案すると足元では10.6%程度になると試算できる。 加えて、相応の規模の成長投資を行うと更に0.3%程度低下することもあり得る。 RWAに影響を与える環境と投資によっては10%を割り込む可能性もある。必ずしもレンジの中に収めるということとはできない可能性もあり、10%を安定的に維持していきたいとしている。

Q.4	政策保有株式の削減のペースについて、足元はかなり早い。取得原価ベースで年間750億円のペース。25年度以降は、売却交渉が難しい先も増えると思うので、削減ペースは鈍化していくように見えるがその見方は正しいか、あるいはペースは鈍化しないのか。
A.4	政策保有株式は足元かなり削減を進めている。 24年9月末の保有株(時価ベース)は、銀行勘定で1兆570億円、退職給付信託(いわゆるみなし株式)で3,670億円、合計で1兆4,250億円程度。13ページに純資産対比の数字を示しているが、24年9月末だと47%程度になる。この3/5を4年半の間に売却し、比率を20%程度に下げたいと考えている。 お客さま企業のコーポレートガバナンスの状況次第で、急に売却を応諾してもらえるといった動きも出てきている。毎年同じペースで削減できるかという、その難易度が上がっている。結果的に削減ペースが一定でなくなる可能性はあるが、当社は政策保有株式をゼロにすることを目指すと宣言しており、現状程度の削減ペースを維持していきたいと考えている。

Q.5	政策保有株式の削減について、銀行勘定保有分とみなし保有分、どちらかの売却が進むなど、削減ペースが偏るというようなことはあるか。みなし保有の場合は売却しても財務会計上利益に計上されないと認識している。 また、ベア投信の削減方針に変更はあるか。
A.5	銀行勘定保有分とみなし保有分で当社の進め方については両者に違いはない。ただ、お客さまの株式がどちらかに偏っている場合には、結果として削減ペースに違いが出ることは考えられる。 ベア投信は24年9月末時点で評価損が△400億円程度となっている。政策保有株式の削減に合わせて、ベア投信の削減も進めていく。政策保有株式の削減状況次第ではあるものの、早ければ来年度には、ベア投信の残高はかなり小さくなると想定している。

Q.6	円金利の上昇影響について、従前の試算からの変更点を教えてほしい。
A.6	<p>24年7月の利上げを織り込み、23年度対比24年度の影響額を150億円以上から200億円以上に修正した。また、追加利上げ時の試算については、前提を25bpの追加利上げに修正した結果、影響額を150億円以上としている。従前は10bpの利上げに対する感応度が80億円程度であったのに対して、今回の試算では60億円程度となっている。実績を踏まえて預金追随率の見直しを行った。主なポイントとしては、政策金利が15bp上昇した際に、普通預金について、8bp上昇したため、従前、預金追随率を40%程度としていたが、50%程度に修正した。なお、この追随率は他社も同程度だったと認識している。</p> <p>なお、1点付言する。当該試算は預金追随率をベースとした、受与信収益を中心に狭義の影響に関する試算をしている。実際には、長期固定預金に起因するALMのポジションには時価評価すると3～4年で実現してくる含み益が相応にあり、金利が上昇すれば含み益も増える。また、与信スプレッドの拡大も金利影響といえるかもしれないが、計算にそれらを含めていない点をご理解頂きたい。</p>

Q.7	<p>実質業務純益について、マーケット部門の投資が不芳で結果的に全体の進捗率が50%にとどまったとの説明があった。不芳であったというのは何が要因だったのか。24年度下期に挽回できるものなのか。</p>
A.7	<p>マーケット事業は、マーケティング、マーケットメイク、ALM(預貸管理)など顧客関連のビジネスと、投資に別れる。前年同期比で減益となったのは投資の領域。</p> <p>米国の金利関連、特に金利上昇局面でデリバティブ関連の収益がマイナスとなったことが主な理由。あくまでも投資の領域であるので、構造的・継続的に減益になるものとは考えておらず、マーケット事業もポジションを立て直している。</p>

Q.8	<p>24年9月末のCET1比率が10.9%と、今期に0.7%上昇しているが、何が要因となり上昇したのか。収益性に厳格な与信運営を行ったことでRWAが増えなかったという説明もあったが、それ以外の要因は何か。</p> <p>なお、与信について収益性に厳格な運営は今後もどの程度期待できるものか。コーポレートローンからプロダクト関連与信へ入れ替えするなかで、24年9月末には縮減のみ先行したという理解でよいか。</p>
A.8	<p>CET1 比率上昇の要因は、配当による△0.2%の低下要因があった一方で、利益蓄積で+0.5%、円高で+0.2%、与信の収益性にこだわったことによる RWA 抑制が先行したことで+0.2%の影響があった。これらを合わせると約+0.7%になる。</p> <p>与信については従前より、コーポレートローンからプロダクト関連与信にシフトしていくと申し上げてきた。コーポレートローンを 24 年度上期に減らしたが、同程度のプロダクト関連与信の積み上げを同じタイミングですることは難しい。ご理解の通りタイミングの問題。24 年度下期は機会をとらえて資産運用・資産管理のビジネスにもつながりうるプロダクト関連与信に取り組んでいく。</p> <p>なお、コーポレート、プロダクト関連与信とも、スプレッドの改善は図っており、1 年前と比べるとそれぞれ 5-10bpスプレッドが改善している。</p>

Q.9	中期経営計画の利益目標を1年前倒しで達成見込みとのことだが、中期経営計画策定時と現在の事業環境変化を踏まえて、セグメント別のプラス要因およびマイナス要因について教えてほしい。
A.9	<p>中期経営計画策定時には、現在のインフレ、金利上昇、円安は想定していなかった。事業環境の変化は、当社のビジネス全体にプラスと認識している。</p> <p>セグメント別で申し上げますと、個人セグメントは、円金利上昇に伴う受信収益の拡大や、新NISAの開始により投資運用コンサルティングも好調。</p> <p>法人セグメントは、金利上昇に伴う受与信のスプレッドの改善に加え、コーポレート与信からプロダクト与信にシフトする施策により与信関連手数料も想定よりも堅調に推移している。</p> <p>投資家セグメントは、プライベートアセット関連の商品が金融法人や年金基金のお客さまを中心に売れ始めている。また、資産管理や運用ビジネスでは時価の増加がプラスに寄与している。</p> <p>不動産セグメントは、コーポレートガバナンス強化の流れもあり、事業法人のお客さまの間で資本効率や資産効率の向上を目的に資産を見直す動きが出ている。また、足元では海外の投資家も戻ってきており、取引ニーズが増加している。</p> <p>マーケットセグメントは、市場のボラティリティが高まっている点は、顧客関連業務にはプラス。一方で、投資業務では金利上昇局面になると、収益が安定しない傾向がある。マイナス要因については、信用リスク含めて、大きな懸念は現状ない。</p>

Q.10	<p>24年度下期の利益の考え方と24年度通期計画の上方修正の可能性について伺いたい。</p> <p>24年度上期の実質業務純益はインラインであったが、円金利上昇の効果や、政策保有株式削減に伴う株式等関係損益の上積みの可能性もあるように見える。</p>
A.10	<p>中計最終年度の目標を1年前倒した目標に対して、24年度上期の実質業務純益は50%の進捗。顧客性ビジネス、運用ビジネス、不動産ビジネスすべて増益となった。当社が目指そうとしている資本市場の好循環につれて利益成長するということが出来ている。現在の環境が続けば収益の幅広い積み上げは可能。マーケットビジネスもリスクコントロールをしっかりと行えば、実質業務純益の上積みは狙える。</p> <p>株式等関係損益は、取得原価ベースの目標1,500億円に到達を目指すのであれば、取得原価で413億円の売却になる。株式市場の水準、また売却銘柄次第ではあるが、削減が進めば予想を上回る収益を上げることは期待できる。</p>

Q.11	24年度通期の親会社株主純利益が上方修正となった場合、配当性向40%は記念配当を除いて考えるのか。
A.11	ご認識の通り。

Q.12	与信費用について、一般貸倒引当金の戻りがある一方、個別貸倒引当金が増えるなど区分変更もあるように見えた。一般貸倒引当金の戻りがなかったならば、与信費用がもう少し少していた可能性があると思うが、今後の見通しについて教えてほしい。
------	---

A.12	特例引当金の活用や、与信の債務者区分の入り繰りもあった。取引先の状況については、個別で事象は出てきているが、全般的に悪化傾向がみられるわけではない。今期の与信関係費用については、想定内で対応できると考えている。
------	---

将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。